2024
新幹線延伸
## 変わる北陸
カウントダウン福井開業 ㊦

# 人気のカニ、1年通じ舌鼓

## バスツアー 永平寺や一乗谷 半日で

鮮魚丸松は道の駅越前たけふでは一年中カニを味わえるようにした

水産物の卸売り・加工食品の販売を手掛ける鮮魚丸松（福井市）の冷凍倉庫で、福井が誇る食材が観光客を待ち受ける。地元で「セイコガニ」と呼ばれるメスのズワイガニだ。２０２３年末に漁期が終了するまでに仕入れた量は13ﾄﾝ、10万匹相当にのぼる。同社が指定管理者を務める越前たけふ駅（福井県越前市）に隣接する道の駅や、飲食店のぼんたグループの福井駅前の店舗で漁期でなくても一年中味わえるようにした。

セイコガニはオスの「越前ガニ」より小ぶりで、内子と外子と呼ばれる卵の味わいに特徴がある。手ごろな価格もあって人気が高いが、資源を保護するために漁期は11月6日から12月末のわずか2カ月だ。

バス事業者５社が組織する「はぴバス」は23年10月以降にモニターツアーを17回実施した

「福井と言えばカニ。いつ訪れても食べてもらえるようにしよう」。同社の五島輝幸社長が試行錯誤の末、冷凍保存と解凍の技術を見いだした。急速冷凍されたカニは1匹ずつ包装され、倉庫内の霜取り作業などによる温度変化で品質が落ちないように細心の注意を払う。

通年で振る舞うのはセイコガニだけではない。「越前ガニ」や数量が限られる（脱皮したての）水ガニも今期の漁が終わる3月20日までに順次仕入れていく」（五島社長）という。

「首都圏から福井に訪れる最大のお目当ては名所・旧跡」。福井県観光連盟が23年に実施したアンケートでこんな結果が出た。こうしたニーズを取り込もうと、半日で永平寺（永平寺町）と一乗谷朝倉氏遺跡（福井市）の「禅と歴史」を巡るバスツアーが、北陸新幹線の県内開業当日の3月16日に福井駅から発車する。運行するのは県内のバス事業者5社が組織する「はぴバス」だ。

はぴバスは福井を訪れた県外の観光客を対象とする着地型ツアーで、「福井版はとバス」を標榜する。発着点となる新幹線駅の地元のバス会社が周辺の観光拠点などと連携して特徴あるルートを設定。いずれもバスガイドが同乗し、「多言語対応のアプリを整備し、インバウンド（訪日外国人）の利用も促す」（事務局の担当者）。

当初は土日祝運行の定期観光バスを3ルート、運行日を特定した募集型企画を8ルート用意した。23年10月以降に定期バスなど6ルートで計17回のモニターツアーを実施し、立ち寄り先の設定や滞在時間などに工夫を凝らしたという。

定期バスのうち福井駅を発着する2ルートは午前に福井県立恐竜博物館（勝山市）を中心に巡るコース、午後に「永平寺・一乗谷」のコースとした。両ルートを続けて利用すれば福井市周辺の代表的な観光拠点を1日で体験できる。ツアーへの誘導で、バス路線やレンタカーなど2次交通のぜい弱さを補う期待もある。

福井県のシンボルである恐竜も開業ムードを盛り上げようと増殖中だ。1月下旬には福井駅前に4体目のモニュメントとなるティラノサウルスが出現した。福井県と福井市が展開する福井駅前の恐竜エリア拡大プロジェクトによるもので、今後は観光案内板「恐竜コンシェルジュ」や「AR（拡張現実）ディスプレー」なども加わる。

芦原温泉駅（あわら市）が最寄りとなるテーマパークの芝政ワールド（坂井市）には3月9日に国内最大級とされる恐竜アトラクションがオープンする。「恐竜の森」と名付けた施設には全長1ｷﾛのコースに60体を超える恐竜を配置し、来訪者がチェックポイントを回る仕組みだ。

越前たけふ駅の近くには、学生服やランドセルの販売を手掛ける山耕（越前市）が設けた恐竜専門店「ダイナソーベース」がある。ガラスを破って大きな口を開けるティラノサウルスが印象的な店舗には、目玉の恐竜ランドセルのほか、アパレルやぬいぐるみ、小物など恐竜グッズが並ぶ。恐竜マニアの心をくすぐる仕掛けが県内各所に整いつつある。

沢田勝、津兼大輝が担当しました。

---

# 島の隅々まで

## 官民連携、物流が機能

## きる

能登半島地震で石川県能登地方の道路網の寸断が続くなか、救援物資を被災者に行き渡らせようと、新たな官民連携による物流システムが機能している。佐川急便やヤマト運輸、トナミ運輸などが国や被災自治体と協力。配送のほか物資の集積拠点の管理を支援し、円滑輸送のためノウハウを提供する。復旧・復興の障壁となっている「ラストワンマイル」のハードルを解消する。

「水と食材が届きましたよ」。1月下旬、石川

地の拠点まで物資を運搬、その先は地域の民間

陥没、土砂崩れで道路網の寸断が各所で続く中、

能登町の避難所に物資を運ぶ佐川急便（1月下旬、写真上）。トラックの動線や作業レイアウトを改善。多品種の配送を少ない人手でできる

の倉庫を訪れると、1カ月前とは様変わりしていた。発災直後は全国から寄せられた水やパン、おにぎりが山高く積まれ、あちこちで自衛隊がトラックに積み荷をしていた。満杯になった車から出発するため、車両が交錯する場面もあった。

「ヤマト運輸が、トラックの動線や作業レイアウトを改善してくれた」（石川県総務部管財課の中野茂光参事）。ヤマト運輸はトラックの搬入、搬出口を整理。物資は需要の高いものから取り出

本通運も物流拠点の運営を支援する。

被災自治体は、被災地での交通渋滞を悪化させないよう、個人が支援物資を現地に直接届けることを固く辞退している。一方、支援を待つ被災者は存在する。七尾市はアマゾンジャパン（東京・目黒）の仕組みを活用し、救援物資を送りたい人の善意と被災者のニーズをマッチングしている。避難所や支援団体に必要な物資をまとめてもらい、アマゾンの「たすけあおうNippon

---

### 公共交通の1人当たり利用
# 富山県、年50回めざす
地域戦略

富山県は20日、2024年度から5年間の地域交通戦略を決定した。鉄道やバス、路面電車といった公共交通サービス水準の確保・向上を図り、県民1人当たり年間計50回の利用を目指す目標を掲げた。自治体や県民の公共交通に対する役割について、「事業者への側面支援から、地域に対する『投資』『参画』へと舵（かじ）を切る」と明記した。

都道府県が数値を挙げて住民に公共交通の利用を促すのは珍しい。富山県は24年度当初予算案に、駅関連施設の整備や移動サービスの実証運行を支援する費用を盛り込んだ。

乗用車や乗合自動車に使われているガソリン車約66万台（13年度時点）のうち、30%にあたる20万台を減らすことや、地域交通への満足度を1・25倍にするといった目標も掲げた。19年度時点のガソリン車数は約62万台。

計画はSUMP（サンプ）と呼ばれる欧州の都市交通計画の要素を取り入れた。採算の確保ではなく、生活の質を高めることを重視し、二酸化炭素（$CO_2$）排出量や交通渋滞を減らす。富山県は第三セクターを通じてJR西日本のローカル線である城端線・氷見線を継承することを決めており、公共交通への投資計画が具体化している。

---

## バイオマスボイラー導入
### セーレン 福井の工場、$CO_2$削減

車両資材メーカーのセーレンは、産業廃棄物を燃料として水蒸気などを生成する熱源機器「バイオマスボイラー」を同社の二日市工場（福井市）に導入すると発表した。二酸化炭素（$CO_2$）をはじめとした温暖化ガス削減に向けた対応を進める。

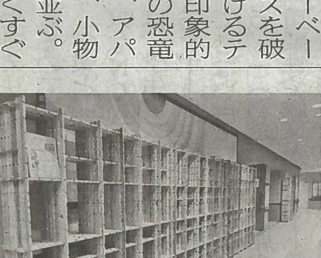
総投資額は7億4000万円で、うち2億4000万円は環境省の環境SHIFT事業の補助金を活用した。ボイラーの燃料には主に建築廃材となる木質チップを使う。

---

## 木製組み立て什器 避難所に提供

石川県内の木材関連の事業者などでつくる石川県木材産業振興協会は能登半島地震の避難所向けに、木製組み立て什器（じゅうき）＝写真＝の提供を始めた。共用スペースでの支援物資の整理棚や傘立てといった用途を見込む。国土緑化推進機構の「緑の募金」のうち、地震の被災地支援に使途を限った募金を活用する。

この什器は「組手什（くでじゅう）」呼ばれ、部材を組み合わせ、さまざまな用途に使うことができる。接着剤を使わないため、仮設住宅などで再利用が可能。熊本地震などの被災地支援にも役立った。石川県内の木材事業者がこの什器を加工し、七尾市内などの避難所に提供した。



県木材産業振興協会は避難所の要望に応じて組手什を提供する考えだ。同協会の理事で木材卸のフルタニランバー（金沢市）の古谷隆明社長は「能登では建具職人らも被災している。金沢市内で組手什をつくってもらうことも検討したい」としている。

---

## 観光情報や復興支援プラン発信

北国フィナンシャルホールディングス（FHD）傘下で電子商取引（EC）モールなどを手掛けるCOREZO（コレゾ、金沢市）は20日、北陸の観光情報などを発信するサイトを新設したと発表した。能登半島地震の被災地の復興を支援する旅行プランなども紹介する。3月には北陸新幹線の敦賀延伸も控えており、観光客の情報収集に役立ててもらう。

サイト名は「これぞ、北陸」で、6日から開始した。すでに能登復興の義援金付き宿泊プランがある旅館などのほか、総務省の家計調査で1世帯あたりのアイス・シャーベットへの年間支出額が全国トップとなった金沢市のご当地アイスを紹介する記事などを掲載している。北国FHDの約2000人の社員が情報を集め、社内のライターが記事化して発信しているという。

---

## $CO_2$排出量可視化クラウドに補助

長野市は2024年度に、電力使用量などから二酸化炭素（$CO_2$）排出量を可視化するクラウドサービスの利用費用を補助する制度を始める。守谷商会やTOSYS、東京海上日動火災保険などが事務局を務める「長野地域脱炭素実現推進協議会」に参加している企業が対象。民間組織が主体となって進める脱炭素に向けた取り組みを後押ししたい考えだ。

既に協議会に参加している企業に対しては7万5000円を上限に利用料の半分を補助する。新規参加企業は10万円を上限に3分の2を補助する。新規の補助を手厚くすることで参加企業数の拡大を図る。

国内最
ミノキ
さらに
4つ
追加
攻め
守り
×